

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	山本 良一	電 話	483-1151 内線3561
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3261		事務事業名称		水田対策事業					短縮コード		経常	3261	臨時	3689	
予算区分		会計	01	一般会計		款	06	農林水産業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、八千代市生産調整対策事業助成補助金交付要綱									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																	
昭和46年から農林水産省による米の生産調整が始まった。これは米の過剰な生産を抑制することで米価の安定を図ることを目的とした事業であった。よって、主要食糧の需給及び価格の安定を図るため、米の需給調整を円滑に推進する。																	
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）		05	産業活力都市をめざして							
近年、農業は、農業従事者の減少・高齢化、農業所得の激減など大変厳しい状況にある。このため、戸別所得補償制度の導入により、意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業の再生を図ることで、食糧自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにする必要がある。 平成２３年度の戸別所得補償制度の本格実施に向けて、事業の効果や円滑な事業運営を検証するために、平成２２年度に戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業及び米戸別所得補償モデル事業をいう。）として、国から農業者への直接交付が実施されることを受け、他対策との整合性を図りながら事業の実施を円滑に進める。							大項目（節）		01	農業							
							中 項 目		01	農業							
							小項目（施策）		01	農業生産基盤の整備と利活用							
									02	農業経営体の育成							
							細 項 目		03	ほ場の整備							
									02	農業経営の合理化と法人化							
実 施 計 画 の 計 画 事 業																	
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）		水稻生産農家(生産調整) J A八千代市					
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）		※平成21年度に実際に行ったこと： 千葉農林振興センター主催の生産調整関係会議の出席、生産調整推進委員長会議の開催、水田実施計画書の作成、転作現地確認事務、八千代市地域水田農業推進協議会への参画。					
		※平成22年度に計画していること： 千葉農林振興センター等が主催する戸別所得補償制度関係会議の出席、生産調整推進委員長会議の開催、戸別所得補償制度関係書類の作成、転作現地確認事務、八千代市地域水田農業推進協議会への参画。					
意図 （何を狙っているのか）		米の需給・価格の安定、及び食糧自給率の向上。					
ねらい（上位施策の意図）		入力対象外					
区 分			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	生産調整実施農家数	戸	312	500	307	500
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	会議・説明会等への出席日数	日	8	8	12	12
	指標 2	現地確認等の活動日数	日	20	20	20	30
	指標 3						
成果指標	指標 1	生産調整目標面積の達成率	%	96. 2	100	97. 3	100
	指標 2	生産目標数量	t	1, 909	1, 984. 3	1, 931. 4	2, 135. 5
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3261	事務事業名称	水田対策事業			所属名	農政課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	1, 392	1, 378	1, 757	1, 678	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	7, 329	8, 390	7, 893	5, 332	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			報償費 315千円 普通旅費 37千円 消耗品費 243千円 印刷製本費134千円 修繕料 52千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 178千円 補助金 6, 593千円	報償費 390千円 普通旅費 33千円 消耗品費 286千円 印刷製本費140千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 177千円 補助金 7, 570千円	報償費 329千円 普通旅費 33千円 消耗品費 258千円 印刷製本費121千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 177千円 補助金 7, 484千円	報償費 370千円 普通旅費 33千円 消耗品費 304千円 印刷製本費154千円 委託料 504千円 使用料及び賃借料 668千円 負担金 177千円 補助金 4, 800千円	
	人件費 (B)			千円	18, 891. 4	18, 664. 4	15, 246	
トータルコスト (A) + (B)			千円	27, 612. 4	28, 432. 4	24, 896	21, 861	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位施策（「農業経営体の育成」及び「農業生産基盤の利活用」）により，米以外の作物の生産が可能となり，米の需給調整が図られ，米価が安定し，農業経営の安定が図られてることから，上位施策に結び付いている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	米価を安定させ農業経営の安定を図るため，継続的に行う必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	補助事業を含めた事業であるため。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	米の需給の安定を図ることにより，米価が安定し農業経営の安定が図られる。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	国・県の施策の展開により事業を実施している。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			2			実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3261	事務事業名称	水田対策事業				所属名	農政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			農業情勢の動向に注視し、適宜事務の見直しを図る。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状の経費で成果が出ている。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
米政策の見直しにより、担い手の育成に資する支援について要望がある。 また、生産調整に対する支援が不足しているとの指摘もある。									

所属長コメント	米価の安定化を図るために、国が示す「米づくりの本来あるべき姿」への対応を推進しつつ、本市の特性を勘案し、関係農業者と協議を進めていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									